

# 重点目標一覧表

担当部局名

福祉部

## 【令和4年度重点目標】

重点目標	社会保障制度の適正な運用による福祉の増進	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
1	① 医療費の一部助成による家計の負担軽減 (1) 福祉医療費助成制度の対象者拡大	(1) 令和5年4月から対象年齢を拡大して実施した。
	② ひきこもり状態にある方や家族への支援策の検討 (1) 庁内関係課との連携を進める。  (2) まいさぼ上田を始めとした関係機関と課題共有を行い、必要な支援策等の検討を行う。	(1) 関係課連絡会議を1回実施し情報を共有した。 (2) 主要関係機関との打ち合わせを実施しまいさぼ上田を軸とした支援体制とした。
	③ 適切な生活保護の実施と制度の運用 (1) 就労自立給付金等の活用による就労自立 (2) 看護師の同行訪問等により特定健診の受診を促す。 (3) 生活保護費返還金の滞納額縮減と新規返還金の発生抑制	(1) 就労自立給付金活用により、8件が就労により自立した。 (2) 同行訪問により、42人が特定健診を受診した。 (3) 返還金のうち、現年度分は22.3% 収納率だった。
	④ 生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の実施 (1) 自立相談支援事業の充実 (2) 住居確保給付金事業の実施 (3) 就労準備支援事業の実施  (4) 家計改善支援事業の実施 (5) 子どもの学習支援事業の実施	(1) 支援調整会議を毎月1回開催し、支援体制強化を検討した。 (2) 39名に対して給付金を支給した。 (3) 生活保護受給者2名、生活困窮者8名に対して実施した。 (4) 生活困窮者10名に対して実施した。 (5) 生活保護受給世帯2名（中学生1名）、生活困窮世帯8名（小学生3名、中学生5名）に対し支援を実施し、中学生のうち2名が高校合格

## 【令和5年度重点目標】

重点目標	社会保障制度の適正な運用による福祉の増進	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
1	① 包括的支援体制の構築・整備 (1) 庁内関係課との連携 (2) まいさぼ上田を始めとした関係機関と課題共有を行い、必要な支援策等の検討	(1) 関係課連絡会議を年3回実施 (2) 年内中に、関係機関と包括的な支援体制を整備
	② 生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の実施 (1) 自立相談支援事業の充実  (2) 就労準備支援事業の実施 (3) 家計改善支援事業の実施 (4) 子どもの学習支援事業の実施	(1) 相談支援体制強化の検討及び支援調整会議を毎月開催 (2) 15名以上 (3) 「家計再生プラン」10名以上 (4) 生活保護受給世帯及び生活困窮世帯で5名以上に支援
	③ 適切な生活保護の実施と制度の運用 (1) 就労自立給付金等の活用による就労自立を目指す。 (2) 看護師の同行訪問等により特定健診の受診を促す。 (3) 生活保護費返還金の滞納額縮減と新規返還金の発生抑制	(1) 就労による自立ケースを15件 (2) 被保護者40人以上の受診 (3) 現年度分：収納率45%以上

## 重点目標 地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組

重点目標	地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
2	① 自立支援、介護予防・重症化防止の推進 (1) 訪問型・通所型サービスBの推進・支援 (2) 地域リハビリテーション(フレイル予防)の実施 (3) フレイル予防啓発映像作成及び配信 (4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施  (5) 新型コロナウイルス感染対策支援金の支給	(1) 通所型サービスB3か所 (2) 地域リハ171か所 (3) 2回作成、配信 (4) 高齢者サロン3か所で実施  (5) 高齢者サロン22. 地域リハ103 認知症カフェ5 計130団体に支給
	② 生活支援体制整備の推進と地域包括支援センターの機能強化 (1) 生活支援コーディネーター活動への支援  (2) 地域における資源・課題等の見える化の推進  (3) 福祉有償運送等運転者講習会の開催 (4) 地域包括支援センターの事業評価・事業点検の実施 (5) Web等を活用した地域ケア会議・研修の推進	(1) 研修会1回開催、状況確認・助言指導各2回×10地区 (2) 包括毎に自治会と情報共有し、課題を整理 (3) 5月、10月の2回開催 29名修了 (4) 9月に10ヵ所実施 (5) 各包括で、地域ケア会議・研修を実施 市と包括で研修実施
	③ 認知症施策の推進 (1) 認知機能検査の推進 (2) 認知症サポーターの養成 (3) 認知症カフェの設立支援 (4) 認知症予防教室の開催	(1) 検査人数 22人 (2) 養成人数 825人 (3) 1ヵ所新設 (4) 初心者向け5回、脳トレ・運動中心の教室20回
	④ 高齢者の生きがい対策と社会参加、福祉サービスの充実 (1) 地域サロン事業設立支援 (2) エアコン設置支援事業の円滑な実施  (3) 高齢者の移動手帳確保策の検討	(1) 新たに1ヵ所開設（コロナのため） (2) 6月から9月まで補助金支給(37件、1,742千円) (3) 関係課との調整実施
	⑤ 介護サービスの円滑な提供体制の構築 (1) 地域密着型サービスの施設整備  (2) 医療機関・介護サービス事業所情報システムの利用促進 (3) 介護人材確保に係る「奨学金返還支援事業」の周知 (4) 第9期計画策定にむけた実態調査の実施	(1) 事業所の整備（2か所）（繰越R5.5.1開所予定） (2) 未実施 (3) 研修会で奨学制度について周知 (4) 実態調査の実施（3,200件）
	⑥ 新型コロナウイルス感染症対策の推進 (1) 介護事業所への速やかな情報提供の実施 (2) 介護事業所等、感染症拡大防止支援事業の実施	(1) 随時提供 (2) 感染が確認された事業所へ衛生用品を配布 自動水栓改修補助金公布（5事業所）

## 重点目標 地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組

重点目標	地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
2	① 第9期高齢者福祉総合計画の策定	介護保険運営協議会への諮問、審議を行い、協議会による年度内の答申
	② 自立支援、介護予防・重症化防止の推進 (1) 訪問型・通所型サービスBの推進・支援 (2) 地域リハビリテーション(フレイル予防)の実施 (3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	(1) 訪問2か所、通所5か所 (2) 地域リハ175か所 (3) 高齢者サロン5か所で実施
	③ 生活支援体制整備の推進と地域包括支援センターの機能強化 (1) 生活支援コーディネーター活動への支援  (2) 地域における資源・課題等の見える化の推進 (3) 福祉有償運送等運転者講習会の開催 (4) 地域包括支援センターの事業評価・事業点検の実施 (5) Web等を活用した地域ケア会議・研修の推進	(1) 研修会2回、状況確認・助言指導各2回×10包括 (2) 地域資源管理システムの導入 (3) 5月、10月の2回開催 (4) 全地域包括(10か所)で実施 (5) 全地域包括(10か所)で実施
	④ 認知症施策の推進 (1) 認知機能検査の推進 (2) 認知症サポーターの養成 (3) 認知症カフェの設立支援 (4) 認知症予防教室の開催	(1) 検査人数 700人 (2) 養成人数 1,500人 (3) 2ヵ所新設 (4) 開催回数38回 初心者向け6回、脳トレ・運動中心20回、経験者向け12回
	⑤ 高齢者の生きがい対策と社会参加、福祉サービスの充実 (1) 地域サロン事業設立支援 (2) エアコン設置支援事業の円滑な実施 (3) 高齢者の移動手帳確保策の検討	(1) 新たに20ヵ所開設 (2) 7月中に補助金を支給 (3) 施策の検討と関係課・関係者との調整
	⑥ 介護サービスの円滑な提供体制の構築 (1) 地域密着型サービスの施設整備 (2) 医療機関・介護サービス事業所情報システムの利用促進  (3) 介護人材確保に係る「奨学金返還支援事業」の周知	(1) 事業所の整備（1か所） (2) 市内全医療機関に利用促進のため情報システムを周知 (3) 地域雇用推進課と連携し、サービス事業者連絡協議会などで周知
	⑦ 新型コロナウイルス感染症対策の推進 (1) 介護事業所への速やかな情報提供の実施  (2) 介護事業所等への支援	(1) 国・県などからの情報を「情報提供システム」を活用し速やかに提供 (2) 衛生用品の配布と施設接種の実施

重点目標一覧表

担当部局名	福祉部
-------	-----

【令和4年度重点目標】

【令和5年度重点目標】

重点目標	共生社会の実現を目指した障がい者支援の充実	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
3	① 障がいへの理解の促進、普及啓発 (1) 条例施行に伴う条例を含めた障がいへの理解促進  (2) 職員研修による障がい理解の向上  (3) 障がいを理由とした差別等に対する相談等  (4) 成年後見制度と地域連携ネットワークの構築	(1) 広報うえだを利用した周知活動(1回) 人権を考える市民の集いにてリーフレット850部配布(10/13)  (2) 8/19一般(78人)、8/25新規(57人)職員研修を実施  (3) 定期的に情報交換し対応への認識を共有する  (4) 連携協議会の開催(3回、4/28、10/27、3/16)
	② 障がい特性に応じた支援体制の充実 (1) 地域生活支援拠点の整備と機能拡充  (2) 障がい者の権利擁護の推進  (3) 相談体制の充実と強化 (4) 障がい福祉サービス等の質的向上への取組  (5) 医療的ケア児等への支援体制の整備  (6) 新型コロナウイルス感染症対策への事業所支援	(1) 地域定着支援台帳整備(296件)、拠点委員会の開催(2回)  (2) 市が障がい者虐待の事実確認を行った件数(20件)  (3) 圏域市町村等との会議(1回、5/16)  (4) 事業所実地指導への同席(2回、9/20、11/28)  (5) 支援者養成研修会(1回、7/3)、保護者サロン(2回)  (6) 自動水栓化改修工事の助成実施(6事業所)
	③ 障がいのある方の経済的自立支援 (1) 優先調達推進方針の策定と調達の推進  (2) 農福連携の推進  (3) 庁内販売や工賃アップに向けた取組の推進	(1) 目標達成額 7,401千円(R5.4/7現在、集計中)  (2) 農政課及びJA等との協議(1回、6/29)、研修会参加(2回)農福の取組(8事業所、12件)  (3) 事業所による庁内販売(11事業所)庁内でのリサイクルネットワークへの協力(2回)
	④ 意思疎通支援事業の充実、向上 (1) 職員向け研修の実施 (2) U D トークの導入拡大等による使用環境の整備	(1) 8/19一般(78人)、8/25新規(57人)  (2) 保健センター、各地域自治センターでの端末配置(4か所)
	⑤ 次期障がい福祉計画等の策定に向けた取組 (1) 障がい者施策審議会の実施 (2) 住民へのニーズ調査の実施	(1) 審議会を開催(2回、7/8、2/13)  (2) アンケート内容を審議会で審議し、住民アンケートを実施した(11/1~11/25、2,000世帯)

重点目標	共生社会の実現を目指した障がい者支援の充実	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
3	① 次期障がい福祉計画等の策定に向けた取組 (1) 障がい者施策審議会の実施  (2) 第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画の策定	(1) 審議会及び障がい者団体懇談会開催(年2回以上)  (2) 審議会による年度内の答申
	② 障がいへの理解の促進、普及啓発 (1) 市民や事業者を対象とした障がい理解の促進 (2) 職員研修による障がい理解の向上 (3) 障がいを理由とした差別等に対する相談等 (4) 成年後見制度と地域連携ネットワークの構築  (5) 情報コミュニケーションに係る周知推進	(1) 広報誌等による差別解消法等の周知  (2) 8月(一般、新任)  (3) 合理的配慮への適切・迅速な対応  (4) 研修会及び連携協議会等の開催(年3回以上)  (5) 広報誌等を利用した周知等
	③ 障がい特性に応じた支援体制の充実 (1) 地域生活支援拠点の整備と機能拡充 (2) 障がい者の権利擁護の推進 (3) 相談体制の充実と強化 (4) 障がい福祉サービス等の質的向上への取組  (5) 医療的ケア児等への支援体制の整備  (6) 新型コロナウイルス感染症対策への予防支援	(1) 拠点委員会の開催(年3回以上)  (2) 虐待案件の適切・迅速な対応  (3) 関係機関等との会議(年3回以上)  (4) 圏域市町村等との会議(年2回以上)事業所実地指導への同席(年3回以上)  (5) 支援者養成研修会等(年2回以上)  (6) 施設接種の実施
	④ 障がいのある方の経済的自立支援 (1) 優先調達推進方針の策定と調達の推進 (2) 農福連携の推進  (3) 庁内販売や工賃アップに向けた取組の推進	(1) 目標調達額: 8,000千円  (2) 連携部署等との協議(年2回以上)農福環の取組(8事業所以上)  (3) 庁舎内での販売機会提供及び事業内容の紹介(10事業所以上)

重点目標	住民自らで支える地域福祉力の充実・強化	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度
4	① 「地域福祉審議会」開催などによる上田市における「地域共生社会」推進のための検討実施 (1) 「地域福祉審議会」における「地域課題」及び「優先取組」事項の共有 (2) 「第四次地域福祉計画」策定に向けた市民等アンケート調査の実施	(1) 8月、11月、3月に審議会開催し、課題等を共有した。  (2) アンケート内容を審議会で審議し、1月に住民アンケートを実施した。  (個人3,000世帯、事業所等200か所)
	② 災害時要援護者台帳登録制度(住民支え合いマップ)定着化の推進 (1) 住民支え合いマップ情報更新勧奨及び友愛訪問などでの活用勧奨	(1) 取組状況 49自治会で更新作業を実施

重点目標	住民自らで支える地域福祉力の充実・強化	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
4	① 「地域福祉審議会」開催などによる上田市における「地域共生社会」推進のための検討実施 (1) 「地域福祉審議会」における「地域課題」及び「優先取組」事項の共有 (2) 「第四次地域福祉計画」の策定	(1) 審議会 年5回開催  (2) 審議会や庁内関係課等による検討を行い、審議会による年度内の答申
	② 災害時要援護者台帳登録制度(住民支え合いマップ)定着化の推進 (1) 住民支え合いマップ情報更新勧奨及び友愛訪問などでの活用勧奨	(1) 情報更新自治会 60